

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 東急百貨店が撤退へ、コロナ禍克服できず

東急百貨店は29日、タイ法人のバンコク東急百貨店が運営する「東急百貨店MBKセンター店」の営業を2021年1月末をもって終了すると発表した。競合の増加による競争激化に加え、新型コロナウイルス感染症の流行による入国制限を受けて主要顧客の外国人観光客が激減。今後も商環境の改善が見込めず、営業継続は困難と判断した。1985年からタイで営業を続けてきた日系の老舗百貨店が36年の歴史に幕を下ろす。東急百貨店は声明で、近隣商業施設の増加やパーツ高によるインバウンド消費の低迷により、主力の外国人観光客の来店・消費が漸減していたことに加え、コロナ禍によるタイ入国制限によりインバウンド需要が激減した影響が非常に大きく、今後の商環境の改善も見通せないことから、営業継続は困難と判断したと説明した。同社の広報担当者がNNAに説明したところによると、バンコク東急百貨店の従業員数は日本人駐在員が3人、現地スタッフが約150人。MBKセンター店の営業終了後は、日本人駐在員は帰任し、現地スタッフの処遇については今後協議する。

◎ミャンマー

1. 主なクラスターは僧院や老人施設

ヤンゴンでこのところ広がっている新型コロナウイルスの感染について、ミャンマー保健・スポーツ省は、主に僧院、高齢者施設、工場でのクラスター（感染者集団）発生が原因とみているようだ。同省のタン・ナイン・ソー報道官が、世界保健機関（WHO）がミャンマーでの感染拡大は全国的なものではなく、クラスター発生によるものとの見解を示したことを受け、明らかにした。タン・ナイン・ソー報道官は「感染経路を分析したところ、市場で感染した症例が最も多いことが分かった。2番目は僧院で、3番目は高齢者施設だった」と説明。「僧院や高齢者施設では多くの人が集団生活をしているため感染が拡大しやすい。こうした場所で生活している人は、予防に関する指示に従い、自己防衛する必要がある」と述べた。ヤンゴン管区保健局によると、陽性者の半数以上は、既に感染が確認された患者の濃厚接触者。1人の感染者から約30～40人、多い時では70～80人の濃厚接触者が特定されるという。同管区では現在、海外からの帰国者を含む約4万人が施設隔離されている。僧院では、南オッカラパ郡区で僧侶14人を含む、インsein郡区では修行僧300人以上の感染が先ごろ、それぞれ確認された。

2. 野党、総選挙強行に反発＝2カ月半でコロナ感染者130倍

ミャンマー総選挙で与党・国民民主連盟（NLD）が優勢を維持する中、野党は新型コロナウイルスの感染拡大を理由に延期を要求。選挙管理委員会は予定通り行う構えだが、十分な街頭活動ができない選挙戦は与党に有利に働くとみられ、野党は反発を強めている。2015年の前回総選挙はNLDが圧勝し、半世紀以上続いた軍主導の政権に終止符を打った。今回もNLDの第1党は確実で、単独過半数を確保できるかが焦点となる。ミャンマーでは8月中旬から新型コロナの感染者が爆発的に増加。累計感染者は5万人を超え、2カ月半の間に130倍以上に増えた。国軍系の連邦団結発展党（USDP）など野党各党は「国民の安全が確保されない」として総選挙の延期を求めた。しかし、選管は十分な感染防止策を取ると説明し、「新型コロナによる延期は一切ない」と強調した。野党は街頭活動を制限され、NLDに有利になると不満を募らせている。選管は総選挙を延期しない一方、西部ラカイン州や北東部シャン州など少数民族政党が支持を集め、NLDの苦戦が予想される一部地域に関し、「治安上の理由」で投票見送りを決め、少数民族政党は「選挙の透明性と公平性に疑念が生じる」と批判してい

る。

◎カンボジア

1. 外国人旅行者が激減、1～9月は74%減

カンボジア観光省によると、1～9月の国内旅行者は853万2,089人だった。外国人は前年同期比74.1%減の124万7,680人、カンボジア国民が同51.9%減の728万4,409人と、ともに大きく減少している。観光省は、旅行者の急減について、カンボジアを含む世界各国が新型コロナウイルス感染症の深刻な影響を受けたためと説明。今年通年の旅行者は外国人が前年比8割減の約132万人、カンボジア人が2割減の900万人にとどまると予測した。同省は、カンボジアの観光産業が新型コロナの感染以前の水準にまで回復するには3～5年が必要との見方を示している。一方で水祭り(10月30日～11月1日)を含む4日間の旅行者数は64万4,698人だった。内訳はカンボジア人が63万5,568人、外国人が9,130人。洪水の影響で北西部を訪れた旅行者は減少した。

◎ラオス

1. カラオケやナイトクラブ、営業再開へ

ラオス政府は10月31日付の首相府通知で、カラオケやナイトクラブなど娯楽施設の営業再開を認めた。政府は新型コロナウイルス感染症対策としてカラオケなどの営業禁止措置を続けていたが、再開を認めることで、経済的な影響の緩和を図る。措置の対象は11月1日～12月31日。首相府通知によると、ビザ(査証)の発給停止や国境の閉鎖措置は、緊急性を有する例外を除いて継続する。国境は、政府が認めた物品の輸送と、政府の新型コロナ対策特別委員会の許可を得たラオス人、外国人にのみ開放する。通知ではこのほか、ラオスーベトナム間、ラオスー日本間と、新規に提案のあった東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟諸国との往来について、出入国措置の緩和政策に関する協議を継続する方針を示した。

◎マレーシア

1. ゴム手袋2社、コロナで7～9月大幅増益

マレーシアのゴム手袋製造大手の業績が好調に推移している。2020年7～9月期連結決算でスーパーマックス・コーポレーションの純利益は前年同期比で31.9倍、ハルタレガ・ホールディングスも5.2倍に増えた。新型コロナウイルス感染症の流行で、向こう数年間は、引き続きゴム手袋の需要は順調に増加する見通した。スーパーマックスが発表した第1四半期(7～9月)決算で、売上高は前年同期比3.7倍の13億5,254万リンギ(約339億円)、純利益は7億8,952万リンギだった。同社は、新型コロナの感染拡大による个人防护具(PPE)の需要拡大でゴム手袋の販売が急増し、3月から販売価格が上昇したことが増収増益につながったと説明した。スーパーマックスは今後の需要増も見据え、13億9,000万リンギを投じ、22年までにゴム手袋工場を5カ所に建設する。年産能力を現行の261億7,000万枚から484億2,000万枚に引き上げる計画だ。スーパーマックスはまた、マレーシア証券取引所(ブルサ・マレーシア)に加え、シンガポール証券取引所(SGX)への上場も視野に入れていることを明らかにした。新たな資金調達源を確保する狙いだが、現時点で「構想は初期段階で、詳細は決まっていない」としている。同業では既にトップグローブ・コーポレーションがSGXに上場しており、さらに香港での株式上場も視野に入れていることを明らかにしている。一方、ハルタレガの第2四半期(7～9月)決算は、売上高が前年同期比89.7%増の13億4,602万リンギ、純利益が5億4,496万リンギだった。スーパーマックスと同様、新型コロナの感染症拡大による医療用ゴム手袋の需要増を好決算の理由に挙げた。「向こう数年間は、引き続きゴム手袋の需要は順調に増加する」とみている。

◎フィリピン

1. カトリックの墓参禁止 哀悼期間、コロナ対策で花屋閑散

東南アジア最大のキリスト教国であるフィリピンは、11月1日に聖人や殉職者をしのぶカトリックの「万聖節」を迎える。日本のお盆に相当する重要な年中行事だが、今年は新型コロナウイルス対策により全国の墓地が1日前後に閉鎖され、墓参りが禁止される異例の措置となる。外出・移動制限で仕事が減り生活が苦しくなる中、例年は書き入れ時となる花屋などの収入減に追い打ちを掛けている。国内最大規模の墓地であるマニラ北墓地(首都マニラ)には、万聖節の期間に例年100万人近くが訪れ、墓地内に軽食などの露店が並んでにぎわう。面積は約54ヘクタールと東京ドーム11.5個分あり広大だ。だが、今年は10月29日から11月4日まで墓地が閉鎖され、例年とは異なる風景が広がっている。

◎インドネシア

1. 来年の州最低賃金、据え置きへ

インドネシア政府は、来年1月から適用する州最低賃金(UMP)を据え置く方針を決めた。新型コロナウイルスの流行拡大で影響を受けた企業の事業存続と、労働者の雇用保護を重視した。31日に正式に発表する。イダワラ相が26日付で全国の州知事に宛てた回状で明らかにした。回状には2021年の州最低賃金を20年と同額とすること、州最低賃金は10月31日に決定し発表することを盛り込んだ。来年以降の州最低賃金は、法規定に従うことと規定した。今年の州最低賃金の引き上げ率は8.51%。首都ジャカルタは月額427万6,350ルピア(約3万600円)。

《一般情報》

《ベトナム》

1. ハノイ市街地にごみの山、収集車阻止で

ベトナム・ハノイ市ソクソン郡のナムソン廃棄物処分場へのごみ収集車の進入が地域住民により阻止されていることで、市内の一部地域で3日間にわたってごみ収集ができず、市街地にごみの山ができています。収集車の進入阻止は、処分場による汚染に抗議して、ナムソン村とホンキー村の住民が行っている。南トゥーリエム区チャンヒューズック通りでは26日朝、ゴミの山が道沿い100メートル近くにわたり、一部で高さ1.5メートル以上に積み上がって悪臭を放っている。市中心部に近いバディン区ドイカン通りやドンダー区タイハー通り、タイソン通りなどでもごみが通りにあふれて、交通の妨げになったり悪臭を放ったりしている。ハノイ都市環境社(URENCO)によると、25日午後2時時点で、同社がごみ収集を担当する4つの区(ホアンキエム、バディン、ハイバーチュン、ドンダー)で、滞留しているごみの量が約2,400トンに達している。

2. チャビン省、ごみ10万トンが野積み

ベトナム南部チャビン省で生活ごみ10万トンが野積みになっており、解決の見通しが立っていない。同省では、チャウタイン郡の処分場で汚染を引き起こしている、ごみ12万トンに対し、ベトナム環境エネルギー工業技術社(ビナエンコープ、本社ホーチミン市)が、2017年末～21年6月に焼却する事業を490億ドン(210万米ドル、約2億2,000万円)で請け負ったものの、実行が遅れている。対策として、省人民委員会は当面3万トンを南部カントー市トイライ郡の処理施設で焼却する計画を立案。ビナエンコープに支払う予定の予算を経費に充て、年内に大型コンテナトレーラーを用いて運搬することを、10月、カントー市に支援を要請していた。ところが今月2日になって、カントー市人民委は「処理能力に余裕がない」との理由で受け入れを拒否。省は、新しい解決策の模索を余儀なくされている。

《ミャンマー》

1. ザガインで2大政党の支持者衝突、1人死亡

ミャンマー北西部サガイン管区のカンバル郡区で、与党の国民民主連盟(NLD)と国軍系政党・連邦団結発展党(USDP)の支持者らの間で衝突が発生し、NLD支持の男性1人が24日、死亡した。国内では11月8日に予定されている総選挙を前に、両政党の支持者らの間で緊張が高まっている。NLDの上院議員によると、男性は22日に開かれたNLD支持者らの集会に参加。その後起きたUSDP支持者との衝突で負傷し、北中部マンガレー管区の病院に搬送されていた。この衝突では住宅1棟、バイク7台、新型コロナウイルス感染症の検査所が損傷した。現場にいたUSDPの支持者は、NLDの支持者らが道路を封鎖し、バイクに乗っていたUSDPの支持者らを挑発する行為を行ったため衝突が発生したと主張。NLDの支持者がUSDPの支持者に対し、旗の棒で殴ったり、髪の毛を引っ張ったりする暴力行為があったと証言した。両政党の支持者らの間ではたびたび衝突が発生しており、NLD中央選挙委員会は23日に声明を発表。政党メンバーや支持者らに対し、暴力行為をしないよう呼び掛けている。

2. 逃亡中の急進派僧侶、ヤンゴンの警察に出頭

ミャンマーで逃亡を続けていた急進派の仏教指導者ウィラトゥ師が2日午後、最大都市ヤンゴンの警察に出頭した。同師には昨年5月、アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相や政府を侮辱した疑いで逮捕状が出されていた。ウィラトゥ師は、支持者や僧侶らに付き添われてダゴン郡区の警察署に出頭した。このタイミングで出頭した理由は明らかになっていない。同師は昨年4月、南部タニンダーリ管区でスー・チー氏を侮辱する演説を行った。5月にはヤンゴンで演説し、議員定数の4分の1を占める軍人議員を「仏のようにあがめるべき」などと発言していた。今後の裁判で有罪判決が下された場合、同師には禁錮7～20年の実刑または罰金刑が科される可能性がある。ウィラトゥ師は、イスラム教徒排斥の過激な言動でも知られる。2003年にはイスラム教徒に対する過激な説教を行った容疑で逮捕、25年の実刑判決を受けた。12年に釈放された後も同様の言動を繰り返したため、17年には1年間の説教禁止を命じられている。

3. チャット高が進行、輸出業に懸念広がる

対米ドルでミャンマーチャット高が続く中、ミャンマーでは輸出業者が懸念を強めている。4日のミャンマー中央銀行の参考レートは1米ドル(約104円)=1,286.2チャットとなり、前日比で1.6チャットのチャット安だった。このところ1,300チャットを挟んだ水準で推移しており、年初に比べ上昇幅が1割を超える。こうした中で輸出業者は危機感を強めており、ある貿易業者は「収穫期に入っているコメの輸出で利益が大きく減る恐れがある」と語り、中銀に対応を求めた。また、ミャンマー漁業連盟(MFF)のニン・ウー副会長は「新型コロナウイルス感染症拡大の影響で国境貿易による輸出量も減少しており、ドル安と合わせて輸出業者は二重苦に陥っている」と訴えた。金融アナリストのソー・ウィン・マウン氏は、今年に入ってから米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策に言及し、「当面はドル安が続くだろう」との見解を示した。

《カンボジア》

1. 中国企業、製油所の建設に関心

カンボジア鉱業・エネルギー省は、中国系ハイナン・スターライト・ケミカルがカンボジアでの製油所の建設に関心を示していると明らかにした。同省石油総局のチプ・スール局長によると、ハイナン・スターライト・ケミカルが21日にスイ・セム鉱業・エネルギー相と会談し、製油所の開発に関心を表明。スイ・セム氏は同社による投資を歓迎する意向を示したという。ハイナン・スターライト・ケミカルは、製油所の建設地など詳細を明らかにしていない。カンボジアでは、シンガポールの新興企業クリスエナジーが年内にも、タイ湾沖鉦区Aのアプサラ油田で、国内初となる原油の商業生産を開始する計画を示している。また、南部シアヌークビル州では、地場カンボジアン・ペトロケミカル(CPC)と中国企業が製油所の建設を手掛けている。ただ、チプ・スール局長によると、合併事業内の間

題が原因で建設工事は中断している。

2. 大事業で米中せめぎ合い、沿岸で制裁発動

トランプ米政権がカンボジア南西部の沿岸で巨大開発を手掛ける中国企業への制裁に乗り出した。軍事転用の可能性が繰り返し指摘されてきた事業で、中国と、チャイナマネーが経済発展を下支えするカンボジアはいずれも反発。米中対立の舞台は東南アジアでも拡大の様相を見せている。米政府が問題視するのは、中国企業「優聯発展集団」によるコーコン州の開発案件。9月の米側発表によると、優聯は国営企業で、観光開発を名目に2008年から99年間、3万6,000ヘクタールを借り上げて使用する権利をカンボジア政府から得た。カンボジアの全海岸線の約2割が含まれ、事業費は38億ドル(約4,000億円)に及ぶという。現地で整備が進む空港や港は「民生用を超える設備で、中国軍機や艦船が使用可能だ」との指摘が以前から出ていた。米側は優聯側がカンボジア軍の協力を得て、住民から土地を無理やり取り上げたとして人権侵害に当たると主張。軍事転用されれば「地域の安定が脅かされかねない」との懸念も表明し、優聯の米国内資産を凍結するなどの制裁措置を決めた。巨大経済圏構想「一带一路」を提唱し、巨額投資で周辺国の取り込みを図る中国。カンボジアとは特に親密で、2019年のカンボジアへの外国直接投資中、4割超は中国から。今年10月には両国で自由貿易協定(FTA)を締結した。「住民の土地占有がそもそも違法だった。またわが国が外国軍の駐留を認めることはない」。カンボジア側はこう反論し、中国外務省も「制裁は(双方の)正常な協力関係を中傷するものだ」と声をそろえた。コーコン州南方の港湾都市シアヌークビルでも中国進出の動きが続き、米国の危機感は強い。優聯への制裁に先立ち、カンボジアを含むメコン川流域国と新たな協力枠組みを始動させ、1億5,000万ドルの拠出を表明し中国の台頭をけん制。外交筋は「米国による中国抑止の動きは、東南アジアでも今後さらに強まる」とみる。

《シンガポール》

1. 百貨店ロビンソンズ、162年の歴史に幕＝国内の全店舗閉鎖

シンガポールの老舗百貨店ロビンソンズは、百貨店需要の低迷で店舗営業の継続が難しくなったとして、中央部オーチャードロードの旗艦ヒーレン店と商業施設ラッフルズシティ・ショッピングモール内の店舗を閉店すると発表した。8月の西部ジュロンのジュム店閉鎖に続く2店閉鎖で、ロビンソンズは国内から姿を消し、162年の歴史に幕を閉じる。ロビンソンズは1858年創業。2008年にはドバイのアルフタムグループに6億シンガポールドル(以下ドル)で買収された。ビジネス・タイムズ紙によると、ロビンソンズは少なくとも過去6年間は売り上げの落ち込みで赤字経営に陥っていた。売上高は14年の2億5730万ドルから18年は1億5380万ドルに減少し、5440万ドルの損失を計上していた。

《インドネシア》

1. 雇用創出法、違法性問われる 識者 300人の連盟、法的不備指摘

インドネシアで2日に公布、施行された雇用創出に関する制度一括改正(オムニバス)法(雇用創出法『2020年第11号』)について、学術連盟など識者からの批判が高まっている。これまで労組や学生団体は主に同法の内容に反対してきたが、国会可決後に複数回修正されたことや法文書に複数の不備が確認されたことから、法律自体の違法性が問われている。国内の大学119校から学術関係者約300人が参加する「オムニバス法(重複する法令を統合した一括法)を拒否する学術連盟」は、法的な不備が複数あると指摘している。共同代表を務める東カリマンタン州のムラワルマン大法学部のハリス教授は「例えば、雇用創出法の第6条で引用されている第5条1項aは実在しない。これは同法に法的な不備があるということになり、理論的には廃止も可能になる」と述べた。

《インド》

1. 今年も首都圏で大気汚染悪化 野焼き原因、コロナ影響懸念も

インドのデリー首都圏(NCR)で今年も大気汚染が悪化している。27日時点のデリーの「大気質指数(AQI)」は312で、6段階の汚染度で2番目に深刻な「非常に悪い」だった。今年の前半は新型コロナウイルス対策の全土封鎖で大気汚染に改善が見られたものの、10月の指数は昨年を上回っている。専門家は「近隣州での野焼きが要因」と指摘する。大気汚染は新型コロナの重症化につながるとの研究があり、影響が懸念される。首都圏では毎年10～12月の祭事期に大気汚染が悪化する。中央汚染管理局(CPCB)によると、デリーの10月1日から27日までのAQIの平均は約252と、昨年同期の約209を超える。大気汚染の原因には、野焼きや自動車の排ガス、建設現場での粉じん、産業廃棄物の焼却などが挙げられる。インド工業連盟(CII)の調査では「7～9月の設備稼働率は75%以下」と回答した企業が約6割。新型コロナの影響で企業の活動が完全に再開していないにもかかわらず、今年の大気汚染は昨年を上回る勢いで悪化している。

2. パンジャブの抗議、国鉄の損失120億ルピー

インド鉄道省は4日、北部パンジャブ州の国鉄の敷地と線路の計32カ所で抗議活動が継続中だと発表した。これまでに2,300本近い貨物列車の運行が阻害され、損失額は120億ルピー(約170億円)に達しているという。抗議活動は、中央政府が先に可決した農業関連法の撤回に向けて、農業従事者が中心となって実施している。鉄道省によると、運行が阻害されているのは旅客列車も同じで、これまでに1,400本近くが運行できなかつたり、迂回(うかい)を余儀なくされたりした。ただ、鉄道省がこのタイミングで抗議活動の影響を明示した背景には、状況の改善に向けて、パンジャブ州政府に圧力をかけたいとの思惑があるようだ。同州政府は、中央政府の野党、国民会議派が主導している。パンジャブ州の抗議活動の物流に対する悪影響は、ジャム・カシミールとラダック、ヒマチャルプラデシュの北部の他の3州・連邦直轄地にも及んでいるという。

以上